

第43期第1回支部長会議(令和7年1月30日)議事概要

日時：2025年1月30日(木)13時00分～15時05分

会場：日本気象学会事務室(Web会議)

出席者(敬称略)

支部長：安田珠幾(北海道)、加藤孝志(東北)、藤田司(中部)、榊原茂記(関西)、尾崎友亮(九州)、植田享(沖縄)

理事：竹見哲也(理事長)、中村尚、荒川知子、稲津將、猪上華子、今田由紀子、江口菜穂、榎本剛、佐藤正樹、笹川悠、杉本志織、竹村俊彦、原田やよい、早坂忠裕、堀之内武、三好建正、渡部雅浩(以上17名)

監事：川瀬宏明、吉田聡

事務局：勝山税、福本昌史、萬納寺信崇

1. 各支部の活動報告と活動計画

・各支部長から、2024年度の支部活動と2025年度の支部活動計画について提出資料に沿って説明があった。補足、質問事項は次の通り。

【北海道支部】

(竹見理事長)研究会、講演会及び若手育成という意味で幅広く活動していただき感謝する。

(吉田監事)札幌管区气象台との合同開催で第2回研究発表会を二日間開催し、発表が6件ということだが、例年このくらいか。

(安田支部長)全体としては气象台から15件、大学等研究機関から4件全部で19件の発表があった。支部の研究会として行ったのが气象台から2件、大学等から4件であった。

【東北支部】

(竹見理事長)東北では昨年豪雨災害があり、山形で行われた気象講演会でタイムリーな話題が提供できたということ、また若手を顕彰できたということで支部活動が行われていることが分かった。

【中部支部】

(川瀬監事)東海支部と東北支部に質問する。サイエンスカフェについて予報士会との関係はどうなっているのか。

(藤田支部長)予報士会の東海支部長が学会の支部の理事をされている。サイエンスカフェはもともと予報士会の事業であり、企画運営は予報士会が行う。一方、講師の旅費等の支出は支部が携わる。実質的に支部の活動として行っている格好。

(川瀬監事)東北支部はどうか。

(加藤支部長)基本的に行事は予報士会とか防災士会と共同で行っている、今年は、東北大学の先生に講師をしていただいた関係で話をしていないかもしれない。

(川瀬監事)気になったのは、東北支部のブログが最近更新されていなかったもので、予報士会との関係が気になった。

(加藤支部長)予報士会とはいろいろと活動を一緒にさせていただいている。ブログの更新については気が付かなかった。担当者に申し伝える。

(藤田支部長)中部支部について補足する。公開気象講座について予報士会に協力をお願いして、運営を一緒にやっていただいている。また、学会で何かやるときには予報士会の連絡系統でも広報をしていただいている。气象台の行うお天気フェアについても予報士会から参加いただいており、气象台の担当者に気象学会を担っているものが重複していることから、予報士会との結びつきは大きい。

(竹見理事長) 各支部でも予報士会との連携は良く行っていただいていることと思う。情報共有しながら引き続き行っていただきたい。

【関西支部】

(竹見理事長) 夏季大学に引き続いて行われる進路説明会についてのご説明をいただいた。

(江口理事) 合同説明会について参加者は大学生が主か、中・高校生などの若年層の方もいたのか。

(榑原支部長) 高校生はターゲットとなっていたが。

(吉田監事) 高校生は何人が出席していた。

(江口理事) 男女の内訳は。

(吉田監事) 半々まではいかないが、女性の参加もあった。

(江口理事) 周知の方法は。

(吉田監事) HPに掲載することと、理事の伝手で関係のところに周知していただいている。

【九州支部】

(竹見理事長) 九州支部はジュニアセッションを独自に長く続けられている。今後も引き続き実施していただきたい。気象教室の参加者が会場5名、オンライン41名ということだが、オンライン参加が多いことには何かあるのか。

(尾崎支部長) 結果としてそうだった。

(荒川理事) ジュニアセッションに例年何件くらい参加があるのか。

(尾崎支部長) 数件、2, 3件である。

(荒川理事) 九州地区の方がいいのか。

(尾崎支部長) 九州地区内からの参加である。

【沖縄支部】

(竹見理事長) 沖縄支部では、子ども気象学教室を独自に開催している。また、地元の大学と協力して様々な活動されていると理解している。

(竹村理事) 先ほど九州支部の説明の際にジュニアセッションの件数について質問をいただいた。正確には2~3件ではなく4~5件である。これまでは、見込みのある学校に個別に案内するのみであったが、今年実施する分から各県の教育委員会の担当にもメールを投げるようにした。これにより今回の参加者が増えるかもしれない。中央のジュニアセッションのやり方に倣ったもの。案内にはこれまで高校生と記述していたが、今年からは中・高生としている。

2. 秋季大会の取り組み状況

(竹見理事長) 九州支部より秋季大会の準備状況を説明してほしい。

(尾崎支部長) 11月4~8日の日程で福岡国際会議場を予約している。第1回準備委員会を9月11日に開催した。年度内に第1回実行委員会を開催する予定。現時点での開催費用の総額は約753万円となる見込み。オプション次第で増額の可能性がある。現時点の予定では、口頭発表、特別講演はハイブリッド、ポスター発表は対面のみとする。口頭発表は質疑応答交代時間を含め1件12分を想定すると最大470件程度までは可能。ポスター発表は、270件程度は可能とする。オンライン配信機器(PC3台、インターフェース、分配器)を用意。各部屋に専用スタッフを1名配置、オンライン聴講者からの質問はチャットで受付し、座長が適宜対応する。一般発表は会場の映像配信はなし。イベント時の会場の映像配信は有とする。一般発表時の発表用のPCは各演者が持ち込むこととする。大会時に協力する気象台のスタッフは従来のように大規模動員は厳しい。事務局員と別に数名程度と考えている。

(竹見理事長) 今後の気象学会の大会の開催の基本となる形で計画して頂いているものと考えている。どうぞよろしく願います。

3. 2027年度以降の大会のあり方

(竹見理事長) 現在理事会では2027年度以降の大会の開催形態の移行についてワーキンググループを設けて検討を進めている。具体的には、2027年度より気象学会が主催する大会は秋季大会の年1回とし、どのような形態で開催するかをワーキンググループで検討している。1月上旬のワーキンググループで方針がまとまってきたので、早坂WG主査よりご照会いただく。

(早坂WG主査) 第42期の理事会で決まっていることは、2026年度までは春季大会を気象学会として単独で実施するが、2027年度からは春季大会はJpGUとの共催で開催し、気象学会独自の年次大会は秋季大会だけにするということである。2027年度以降の秋季大会をどのように開催したらよいかということについてワーキンググループで検討した。実は、この支部長会議の後に予定されている第6回理事会で説明して、意見を伺い決めていく予定にしているが、その前に各支部長に現在の状況をご説明しておきたいと考えている。大会開催の担当としては、東京A(東大理・東大先端研・都立大・極地研)、東京B(JAMSTEC・横国大・防大)、つくばA(気象研・東大気海洋研)、つくばB(筑波大・環境研・千葉大)と北海道、東北、中部、関西、九州の各支部合計9グループで担当することとしたい。担当する順番は、今年度九州、2026年度は関西、2027年度はつくばB、そのあと順に中部、北海道、東京A、東北、つくばA、九州、東京B、関西、つくばBの順とする。大会の開催の仕方について、これまでのアンケートの結果を見ると、口頭発表の時間が短いとの短いので何とかしてほしいとの意見があった。そこで、ワーキングでは2027年の秋季大会からは口頭発表1件は質疑応答を含め15分を基本とし、十分な発表時間を確保することを議論した。また、大会時に実施している表彰式、受賞記念講演、シンポジウムの時間が取れるかどうかの議論を行った。その中で受賞記念講演については、これまで一日に行ってきたのをやめて、開催期間中の5日間のお昼時間に賞ごとに実施するとしたらどうか、と議論を進めてきた。

(竹見理事長) 2027年度以降の秋季大会についてWGで検討した内容について説明していただいた。今後理事会等で議論して、詰めていくことになる。大会担当のグルーピングについては、今後検討して変更があり得る。

(安田支部長) 今後いつ頃に確定する予定か。

(竹見理事長) 今日の理事会で議論し、必要であれば修正し、3月の理事会で確定し、総会で理事長から会員の皆さんにお話しするとともに、「天気」でお知らせしたいと考えている。

4. 支部の運営の在り方について

(竹見理事長) 大会の運営の在り方にも関係するが、今後の支部のあり方ということで支部でご検討いただいた内容を報告していただきたい。

【北海道支部】

(安田支部長) 北海道支部では以前より支部事務の業務委託、役員選挙の電子投票化、支部機関誌の電子化等事務の効率化を進めている。また、気象台が事務局で担当している事務を整理し、他の研究機関、大学役員の皆さんに移管するよう調整した。また、例年12月に「管区気象台研究会」との共催で実施している「支部研究発表会」の事務については、気象台が気象台の業務として担当する。支部における会計事務の削減のため、会計管理等については本部が実施することを要望する。北海道支部における業務委託は継続、業務の見直しに伴い気象台が担っていた幹事2名を廃止し、新しい支部の運営を2026年6月期より開始したい。

【東北支部】

(加藤支部長) 気象庁の業務自体が地域防災関係にシフトしており、学術的なことを担う大学関係者に負担いただくことが望ましいとの意見がある。しかし、大学側の人員も潤沢ではない

ため、地方の身の丈に合った形でできることを行うのが望ましい。支部事務局の雑務は一部を業者委託とする、秋季大会の事務局作業については、大会の間隔が長くなりノウハウの継承がほぼなくなると考えられるため、地方でしかできないこと以外は本部で行っていただきたい。経費の削減の一つとして支部だよりについてはペーパーレス化し内容を充実させたい。

【中部支部】

（藤田支部長）中部支部において、現在行っている事業の全てを担当できるほどの事務局を気象台外に設置することは困難。支部事業の整理縮小を視野に入れつつ維持可能な水準まで事務局の負担を減らすために事務の代行（委託等）を考える必要がある。大会運営については、仮に恒久的な事務局がなかったとしても、現地事務局を設置すれば開催可能と考える。ただし、このような臨時事務局にノウハウがあるとは想定できないことからこれまで以上に本部事務局の支援が必要。経理事務は本部に集約することが理想。その場合、必要なら本部の強化も必要。委託することができない支部研究会や公開気象講座・サイエンスカフェの企画については、これを担うための支部事務局（支部理事、本部及び委託先と連携）を支部に設置する。これについては、気象台職員が何らかの形でかかわる方が気象台にもメリットがあると考えている。今後の支援として、支部事業を委託する場合は委託費の負担をお願いする。支部活動の活性化を図るために支部区域の見直しを提案する。例えば新潟県は関東支部に入っているが、中部支部や東北支部に入ることによって支部研究会等に参加する機会もできて好ましいと考える。支部にあって検討したいことは、民間気象会社や、気象キャスター、気象以外の分野でも気象に関心をお持ちの方が多い。それらの方を対象とした事業を企画し、学会参加を促す可能性を検討したい。また、事務効率化のため支部会員への連絡にメールをこれまで以上に活用したい。今回選挙にメールを利用したが効率的であった。ただし、一人一票とか投票の秘匿性に苦慮した。なお、登録されているメールが繋がらない場合があった。異動して支部が変わるべき会員があるほかに、学部生が学校のアドレスを登録しているケースでは卒業すると繋がらない例が多いようである。メールアドレスの管理の強化を検討してほしい。

【関西支部】

（榊原支部長）関西支部は、近畿地区、中国地区、四国地区と範囲が広い。特に近畿に会員が集中している状況。近畿地区でも京都大学は会員が多いが、京都大学から本部の理事や監事、各委員会にも参加されており、その上支部の運営をお願いしたいとは言い難い状況だ。理事会で議論したわけではないが、現在行っている支部の事業について学会として本当に行わなければならないものなのか整理が必要と思っている。また今後、支部体制を維持するのかという疑問がある。現在の事業について効率性とかコストパフォーマンスとかを意識しさらに事務を委託する等負担軽減策も検討する必要がある。気象庁が期待する普及啓発や人材育成の連携を確実にするためにも気象台からの理事選出は継続する必要があると考えている。

【九州支部】

（尾崎支部長）気象庁に依存しない体制としては、理事が各業務の担当者となり、必要に応じ会員に協力を依頼する形式を検討する。その際、一人に負担が集中しないように、広く薄く分担する方針、会計事務については、特殊性から継続的な担当体制が必要、福岡以外の理事は一部業務の実施が困難な場合がある。業務の効率化としては、選挙事務のオンライン化が考えられる。また、議事録作成にAIを活用する、イベントの開催形式の最適化、学生の協力が得られる体制づくり、若手の参加を促すことによる将来的な学会運営の人材育成が考えられる。会計事務や選挙事務、事務的作業の一部または全部を本部に移管することも考えられる。九州支部では部外への業務委託は行っておらず、事務の業務委託を行うためには、本部への予算増額要請も要検討。ジュニアセッションやサイエンスカフェ等支部主催のイベントは何らかの形で継続していきたい。支部研究発表会は福岡以外での開催も検討したい。イベントの事務は支部

が主体となって行き、気象台は可能なものについては共催、後援などの形で協力する。今後、具体的な業務分担方法の決定、会計事務の継続的な実施体制の確立、規約改正を含む各種効率化施策の実施、支部活動と本部との連携強化が課題である。また、気象台幹部職員が宛て職として支部長、支部理事に就任する慣行の見直しを行いたい。これらの移行は令和8年6月を目指している。

【沖縄支部】

（植田支部長）沖縄支部は1県でしかも理工系の大学は琉球大学があるだけである。支部の学会員は50名ほどで、そのうちの2/3が気象台の職員、琉球大学に10名ほどいらっしゃるが教員の方は3~4名ほどである。残りは予報士会の方が数名程度いらっしゃる状況だ。気象台職員がある程度汗をかかないと運営できない。また、沖縄では業務委託できる業者も見つからない。地方でしかできない作業以外（会計業務やHPの管理）を本部事務局にお願いしたいという希望がある。気象台の職員も年齢が高くなっており、いつまでも支部活動を担うわけにはいかない状況だ。今後の支部運営について、本部事務局からの協力について話をしていきたいと思っている。

（竹見理事長）各支部から検討していただいた内容をご報告いただいた。理事の皆さん、支部長の皆さんへの質問等あったら発言してほしい。

（榎本理事）本部の理事、監事の役員選挙の際に電子投票を導入した。秘匿性だとか、二重投票の防止についてはある程度考慮された形で行うことができた。支部の方でやり方に関心があれば情報共有できるのでお問い合わせいただきたい。会員管理に関してGoogleワークスペースのアカウントを発行している。このアカウントは学会員であれば継続して利用可能であり、所属によってメールアドレスが変わっても利用できる状況にある。Googleワークスペースのアカウントに予備のメールアドレスを登録する、多要素認証のために電話番号を登録していただくなどの対応をお願いしているので、ある程度追跡できるかなと思う。本部の会員管理ももう少し改善していきたいと考えているのでご協力をお願いします。

（竹見理事長）投票の方法や会員管理についても本部、支部でコミュニケーションをとり、うまく支部の負担を軽減するような方向にもっていけたらと思う。

（榎本理事）役員選挙については、電子投票が最初だったので紙の方も郵送して行ったが、意外に電子投票が少なくあまり楽にはならなかった。普及してくればだいぶ楽になると思う。

（竹見理事長）本日支部の方から伺った意見で共通するものがある。一つは会計管理、経理関係を可能な範囲で本部で担当してほしいという意見があった。これについては事務局で業務整理をしながら本部で一括して業務委託とかも考えられるのではないかと考えている。これについてはすぐには言えないが来年度理事会でも検討を進めたいと思っている。支部で計画する講演会や若手のための普及啓発活動については予報士会との協力を得て継続して行いたいとのことなので、この点については予報士会の皆さんがどれだけ関与していただけるかにかかってくる。気象学会として支部活動にうまく反映できるような流れを作っていきたいと思う。ジュニアセッション、子ども気象学教室のような小中高の生徒向けサポートについては本部の教育と普及委員会を通じてうまく支援できることができるのではないかと感じたところだ。今後の大会のあり方でご説明させていただいた支部で行う大会については、ご担当頂くことになる。大会実行委員会を立ち上げていただけるような支部の体制は必要だと考えている。支部の状況に合わせて、身の丈に合った活動を行うことを考えていくということは理解できた。

（荒川理事）予報士会との連携について話があった。予報士会でも学会員を増やさなければいけないという議論はある。予報士の皆さんは学会は敷居が高い、会費を払って「天気」を貰っても難しいし、それ以上に何かやることがあるかというと、何も行うことはないのではと

いる。どうやったら敷居が低くなるかというところを検討していかなければというところ。予報士会自体も会員数が増えているわけではない。学会員を増やす方が必要だと常々考えているところだ。

（竹見理事長）予報士会から学会に入っていただくために、年会費を見直すとか学会員になりやすい会員制度の見直しなどの検討も必要かと思っている。また、中部支部から支部区分の見直しの意見をいただいた。新潟県もそうだが、沖縄県も検討の余地はある。ご提案いただいた支部の区分についても非常に大切な提案だと伺った。

（藤田支部長）恒常的に支部という体制が必要なのか、それとも支部という名前だが理事がいる連絡先ないし窓口があるというような、もっとゆるやかな体制として、本部が一括して行うというやり方もあるのではないかと思った。本部は今の体制を何らかの形で継続すると考えているのか。

（竹見理事長）現在の支部体制の維持を前提、ということはない。これについては今後ご意見をいただいて、検討していく。気象学会の会員数も減ってきている、各機関の常勤職員も減ってきている状況で、できる範囲でできる活動をするには支部をどうするかは絶対考えなければならぬと思う。大会運営は大切な取り組みなので、現在の各地方支部と関東の機関が分担して行うという体制は必要ではないかと思う。

（吉田監事）気象庁の会員が減少しているという状況で気象庁に依存しない体制を考えるということはあるのだが、気象庁として気象学会と支部を含めてどういにかかわりを持っていきたいかということに関し何かあるのか。

（安田支部長）気象庁として全く学会から手を引くという形ではなく、気象庁の業務として気象学会に限らずいろいろな所と連携していきたいという気持ちを強くもっている。新しい連携の在り方という形で学会の支部活動においても、気象庁の業務としてかかわれるリクルート活動であったり、人材育成であったり、そういう部分は業務として関わっていこうというところだ。

（吉田監事）気象庁、気象台が団体会員となる選択肢はあるか。

（安田支部長）個人的な考えではあるがなと思う。

（稲津理事）気象庁の立場もあると思うが、気象学会として気象学会のスコープを広くしていかないと、荒川理事の話の通り敷居が高いとかいう話になるのではないかと思う。「天気」1月号に竹見理事長の巻頭言が掲載された。防災の観点から科学的な視点を持つようにしたらよいのではという話だった。同様に普及の立場からもっと柔軟な学問の拡大があっても良いと思っている。そうすることで敷居が低くなり、気象ビジネスにかかわっている方たちが気象学会に入りやすくなるという側面があるのではと思う。災害は東京圏だけで起こるわけではないので支部は防災とかに特化して活動すればよいのではと考える。まだまだ支部の役割はあると思う。会員がどんどん減ってしまい活動ができなくなるというラインがあると思うので、今の規模であれば支部を維持していけばよろしいと考える。

（竹見理事長）今日は皆様から貴重なご意見、率直なご意見をうかがえたと思う。この議論は継続して理事会でも随時議論しながらできるだけ持続可能な学会活動、支部活動を、身の丈に合ったサイズ感で行えたらよいと思っている。本日はお集まりいただき感謝する。